

婦人労働資料 第83号

グラフでみた労働組合の婦人

— 1960年 —

労働省婦人少年局



は し が き

婦人少年局では、例年「労働組合のなかの婦人」を発行して、婦人労働者の組織状況、組合における婦人の地位、組合の婦人対策、婦人部の活動状況等をお知らせしてきましたが、今回は「グラフでみた労働組合の婦人」を紹介することにしました。主として労働組合基本調査を中心に、その他の資料からなるべく婦人労働者の組織状況をわかりやすくお目にかけようとしたものです。

不備の点も多くありますが、婦人労働に関心の深い方々や、組合のみなさんのお役にたてば幸いです。

1961年7月

労働省婦人少年局

グラフでみた労働組合の婦人

目 次

1 図	労働組合員数の男女別分布	1
2 図	年次別女子雇用者数および組合員数	2
3 図	年次別、男女別推定組織率	3
4 図	産業別女子雇用者数と推定組織率の比較	4
5 図	産業別、男女別組合員数の分布	5
6 図	産業別男女組合員数の構成	6
7 図	製造業における女子組合員数	7
8 図	製造業における男女別組合員数の比較	8
9 図	主要労働組合における女子の割合	9
10 図	中小企業の組合組織(1) 企業規模別単位労働組合員数	10
11 図	中小企業の組合組織(2) 企業規模別推定組織率	11
12 図	中小企業の組合組織(3) 組合員規模別合同労組数	13
13 図	中小企業の組合組織(4) 製造業中、女子労働者の割合が比較的高い産業の企業規模別労働組合員数の比率	15

付 表

表 1	年次別、男女別労働組合推定組織率	19
表 2	産業別、男女別労働組合推定組織率	20

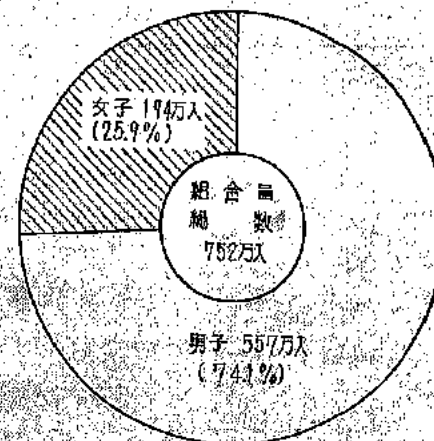
表3 産業別単位労働組合員数および男女別組合員数	21
表4 都道府県別単位労働組合数および組合員数	24
表5 産業および企業規模別労働組合員数	25
表6 従業員規模別雇用者数と組合員数および推定組織率	26
表7 都道府県別、組合形態別合同労組数および組合員数	27
表8 産業別合同労組の産業別組合数	28
表9 職能別合同労組の職能別組合数	28
表10 女子雇用者数が比較的多い産業における企業規模別組合員数	29
表11 製造業中、女子組合員数の割合が比較的高い産業における企業規模別労働組合員数の比率	29

附 録

1 全国主要労働組合系統表	33~35
2 全国主要労働組合婦人部、青年婦人対策部名簿一覧	36~38

1 図 労働組合員数の男女別分布

—1960年6月—

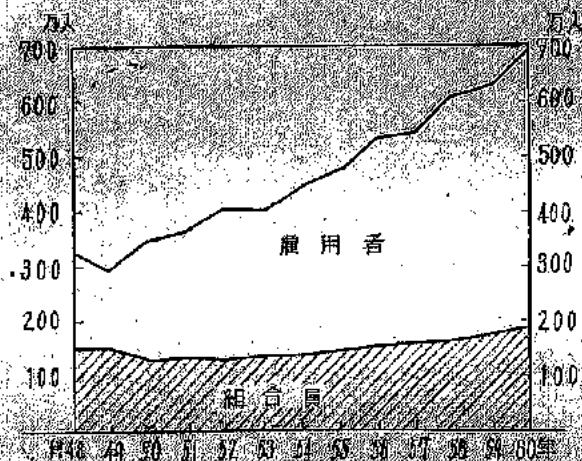


1960年6月現在、全産業の婦人組合員数は194万人で、前年同期より17万人ふえており、組合員数の年間増加率としては1953年以来の最高を示しています。

男女の比率で見るとほぼ3対1の割合となっていますが、女子の増加率が男子のそれを上廻ったため、全体にしろる女子の割合は25.9%（59年25.0%）となり、前年よりわずかながらふえています。

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数参照

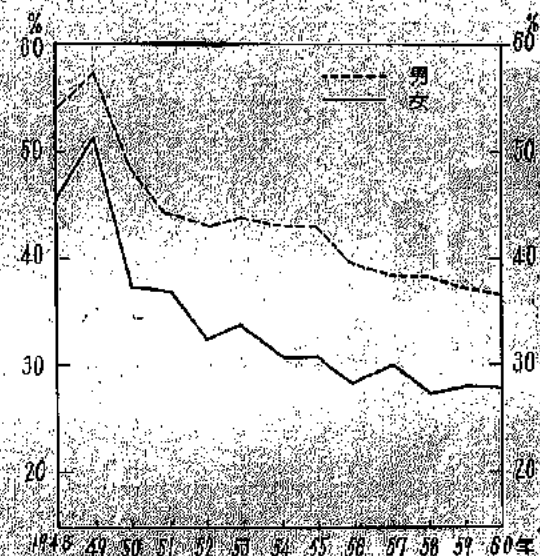
2図 年次別、女子雇用者数および組合員数
1948年～1960年



女子雇用者数と組合員数の推移をみると、特に雇用者数の増加がめざましく、1960年6月には694万人となり、前年同期の630万人を64万人上回る大巾な増加を示しています。一方、組合員の方はそれほど急激な上昇傾向はみられず雇用者中に占める割合は、28.0%と2、3年来大きな変動はみられません。

表1 年次別、男女別労働組合推定組織率参照

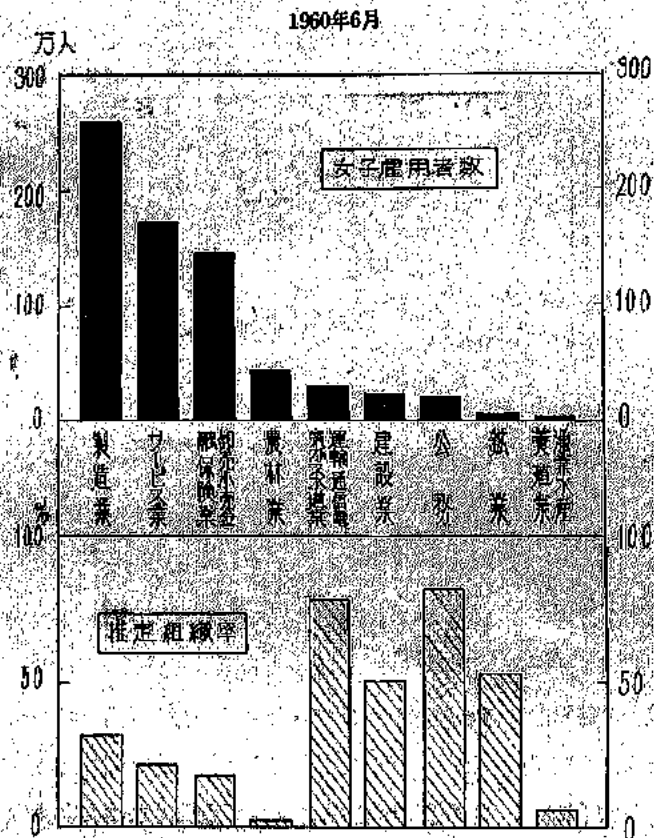
3図 年次別、男女別推定組織率
1948年～1960年



労働組合の組織数は年々増加を示していますが、雇用労働者数の伸びが著しいため、推定組織率は彷徨状態を示しており、1960年6月には前年同期とくらべ女子は0.1%、男子は0.4%と僅かながら低くなっています。この原因としては、労働者数のふえ方が組織労働者数の増加を上回ったこと、経済の好況を反映して大企業を中心に雇用の増加が著しかったが、比較的組織のなかに入りにくい臨時労働者の増加が多かったこと、中小企業では、大企業に比較して組織化が困難であったことなどがあげられています。

表1 年次別、男女別労働組合推定組織率参照

4図 産業別、女子雇用者数と推定組織率の比較

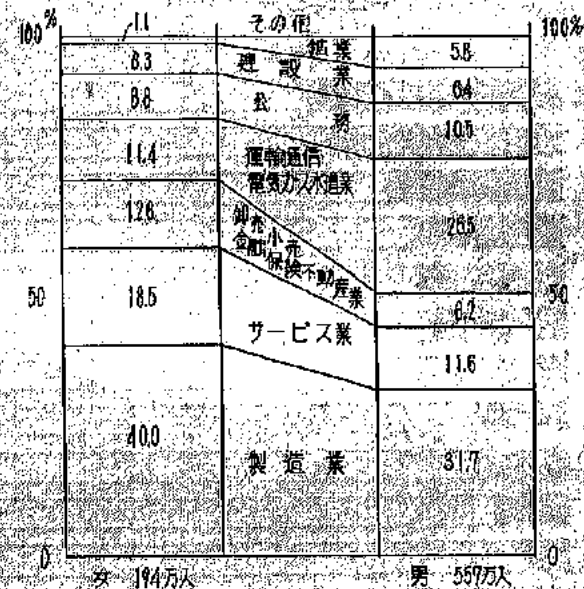


1960年の女子雇用者数と組織状況を産業別にみると、婦人労働者が最も多く就業している製造業（252万人）においては、推定組織率が30.9%、サービス業（173万人）では20.8%、卸売小売、金融保険、不動産業（145万人）17.9%と、比較的低く、婦人労働者の少い公務（21万人）で81.9%、運輸通信、電気ガス水道業（29万人）76.6%などが高率を示しています。

表2 産業別、男女別労働組合推定組織率参照

5図 産業別、男女別組合員数の分布

—1960年6月—



男女組合員について、それぞれ産業別の分布状況をみると、いずれも製造業に最も多くの組合員が分布しており、全体に占める割合も前年同期より高くなっています（女子40.0%で2.1%増、男子31.7%で1.7%増）二位以下については、女子の場合一位の製造業約78万人（40.0%）について、サービス業約36万人（18.5%）、卸売小売、金融保険、不動産業約25万人（12.6%）、運輸通信、電気ガス水道業約22万人（11.4%）の順となっています。男子は運輸通信、電気ガス水道業が製造業について多く142万人（25.5%）を占めており、次がサービス業、公務の順となっていますが、女子組合員の分布順位が概してその労働者数順位と一致しているのに対し、男子の場合労働者数二位の卸売小売、金融保険不動産業における組合員数が六位となっていることが目立つといえましょう。

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数参照

—1960年6月—

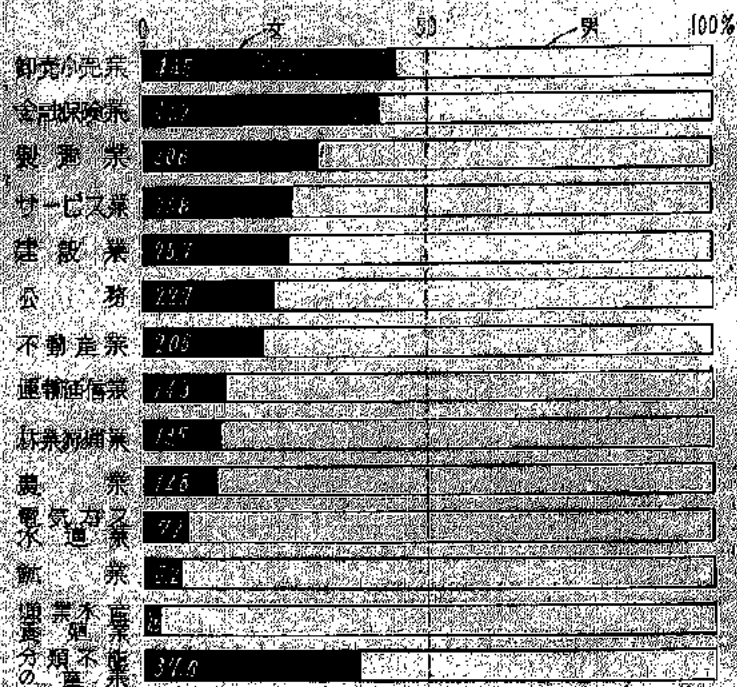


表9 産業別単位労働組合数および男女別組合員数参照

—1959. 1960年6月—

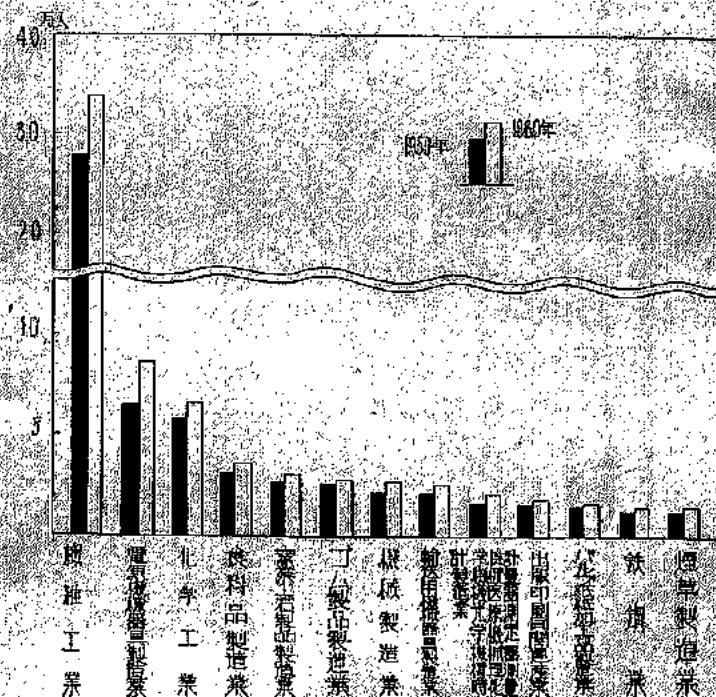
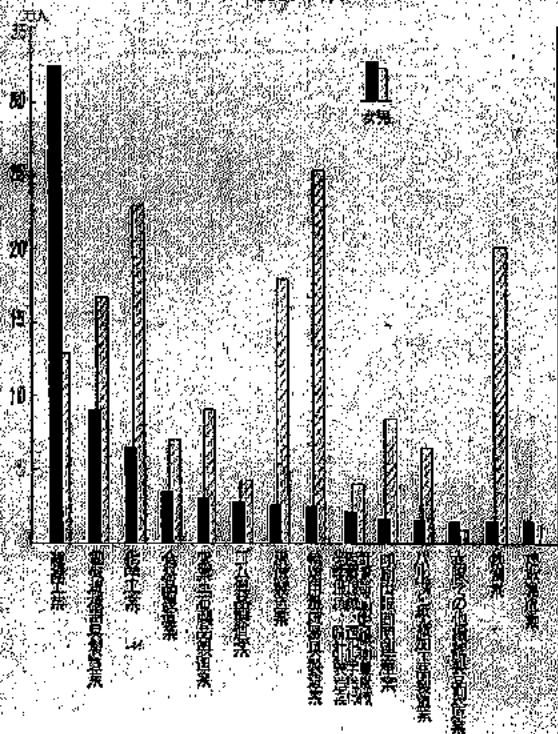


表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数参照

8図 製造業における男女別組合員数の比較

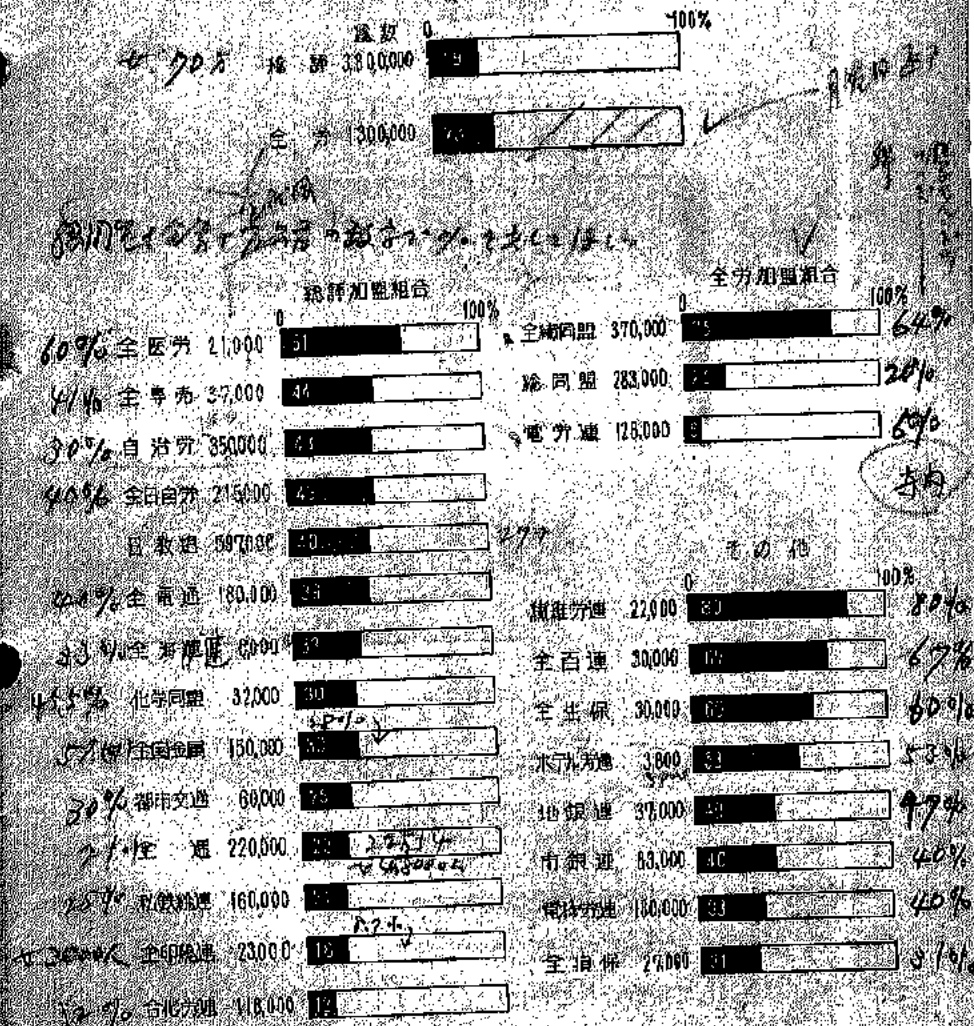
—1960年6月—



製造業全体における女子組合員数の割合は約30%ですが、これを中分類別にみると、女子組合員数が男子組合員数より多いのは、繊維工業（全体の約72%）、衣服その他繊維製品製造業（全体の約73%）および煙草製造業（全体の約52%）で、他の産業はいずれも男子組合員数の方が多くなっています。最近、女子の進出が著しい電気機械器具製造業は女子の割合が34.6%で、前年同期より0.3%ほど増えています。

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数（推定）

9図 主要労働組合における女子の割合

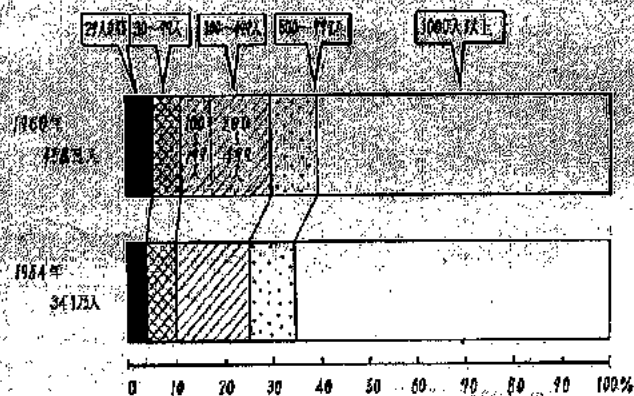


組合員数は1961年6月婦人少年局調

（注）全国主要労働組合のうち、女子の比率が比較的高いものをひらつた。

10図 中小企業の組合組織(1)
企業規模別単位労働組合員数

—1954年、1960年—



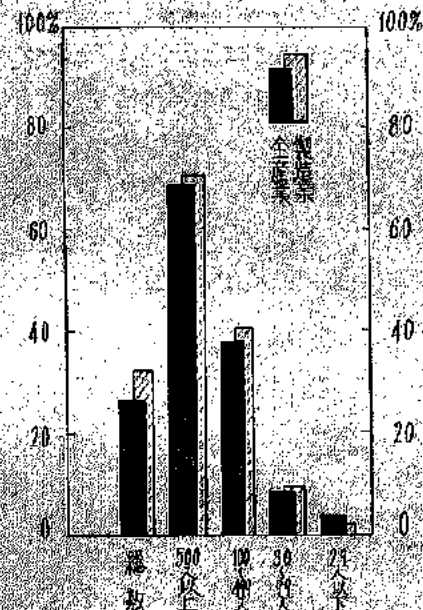
(注) 1. 官公営を除いたものである。

2. 1954年調査では農林・狩猟等および水産養殖業が調査の対象から除かれているので1960年の総数から当該産業を除いた。

中小企業における女子労働者の組織状況については適切な数字がありませんので、労働組合基本調査の民間企業における企業規模別労働者の組織状況等の資料を通して推察することにしてまいらう。

上の図は1954年と1960年の企業規模別単位労働組合員の分布状況を比較したのですが、1960年における500人未満の組合員数は190万人、全組合員の28.4%となり、中小企業に属する組合員数の割合は雇用者数の割合

11図 中小企業の組合組織(2)
企業規模別推定組織率
—1960年6月—



(500人未満は73.4%)にくらべて僅少です。これを1954年の500人未満組合員数87万人、25.7%と比較してみますと、数、率とも増加しており、特に100人未満の小規模企業に属する組合員数の伸びが目立っています。(80~99人では8万人、87.7%増、29人以下は同じく8万人、66.6%増)。しかし、推定組織率をみますと、規模500人以上では69.1%、100~499人では88.6%、30~99人では8.9%、29人以下では3.2%(1960年)となっており、企業規模が小さくなるにしたがって推定組織率は急激に低下しています。このことは、雇用労働者中にしめる中小企業労働者の割合が極めて高いにもかかわらず(女子雇用者中100人未満の事業場に働く者は62.8%、男子は56.5%—1959年7月—)、このように組織労働者がごく一部分にすぎない

ことは、中小企業における未組織労働者の組織化が、さあめて困難なことを示しているものといえましょう。特に女子が多数雇用されている製造業では規模100人未満の小規模事業場に働く女子は51.4%（1959年7月）と半数を占めていますが、その組織率はわずか5.1%となっています。

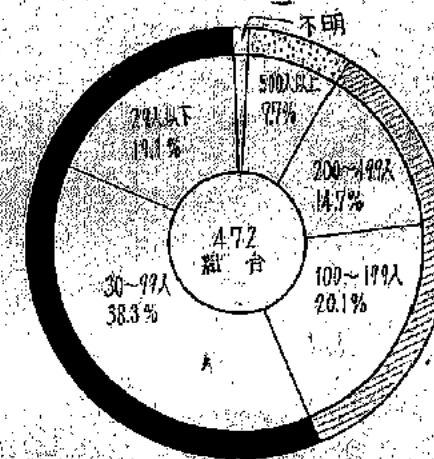
表5 産業および企業規模別労働組合員数参照

表6 従業員規模別雇用者数、組合員数推定組織率

12図 中小企業の組合組織(8)

組合員規模別合同労組数

—1960年6月—



1954年総評第5回大会における中小企業未組織労働者の組織化方針の決定を契機として、合同労組方式による組織化活動が活発となり、1955年の(注1)全国一般合同労組協議会の結成をはじめとして、全労、新産別(1955年大会で組織化方針決定)も含めて、この方式による組織化活動が進展しています。

労働省の調査によると1960年6月末で、合同労組数は472組合、組織労働者数8万3千人となっています。これを組織形態別にみると産業別合同労組が最も多く、62.7%、組合員数で61.1%を占め、ついで一般合、同労組の19.5%、24.4%、職能別合同労組の17.8%、14.6%の順となっており、産業別合同労組は、製造業、サービス業など、女子雇用者の多い産業に多く、製造業中では繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業、木材、木製品、窯業、土石製品製造業などの組合数が多くなっています。

また、組合員規模で見ると472組合のうち77.6%の多数が199人以下の中小規模組合で、30～99人の規模の組合が38.3%で最も高い率を占めています。

以上のように、合同労組方式による組織化が増加の傾向を示しているということは、いままで組織化が困難だといわれた中小・零細企業に働く労働者、とくに女子雇用者の半数以上を占める中小企業の職場においても、幾多の問題はありながらも労働条件の向上をめざして組合結成の方向をとりはじめたとみることができます。

(注1) 合同労組とは、2以上の中小企業の労働者が、地域ごとに産業別、職能別、又は産業、職能にかかわらず組織した単位労働組合又は単一組織の労働組合をいう。

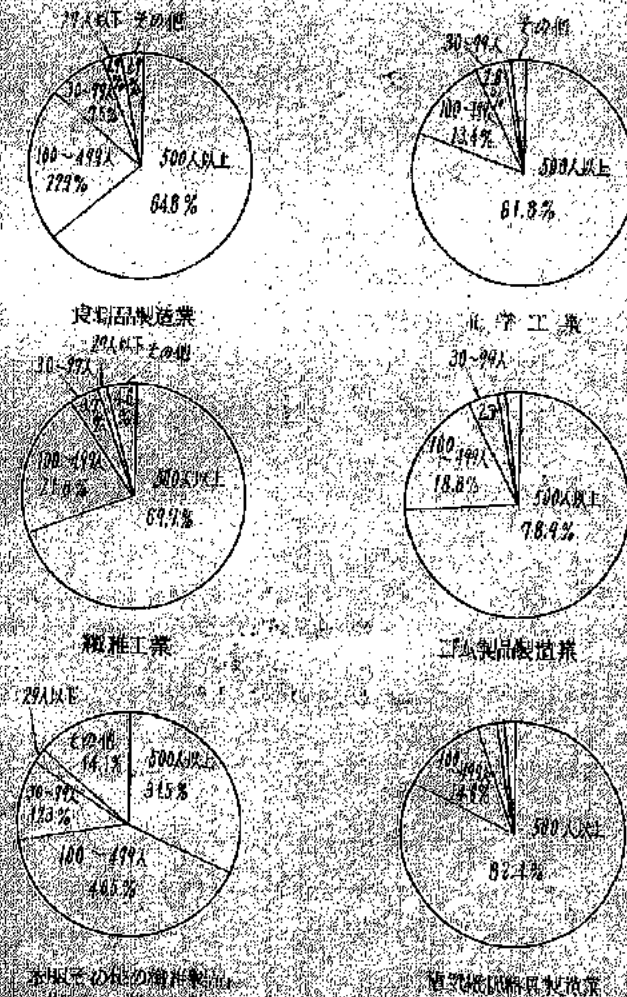
表7 都道府県別組合形態別合同労組数および組合員数

表8 産業別合同労組の産業別組合数参照

13図 中小企業の組合組織(4)

製造業中、女子労働者の割合が比較的高い産業の、企業規模別労働組合員数の比率

—1960年6月—



最近数年間に中小企業における労働者の組織化が活発になったことは、合同労組の組織状況からもうかがえますが、13図では、製造業のなかで比較的女子労働者の割合が高い産業における企業規模別労働組合員数の分布状況をみることにしました。全産業では、500人未満の企業に属する組合員数は全体の93.4%。このうち「その他」に該当する組合員数は全体の9.1%を占めています。これらの組合員は主として合同労組の形態をなしている組織、同一職種などによる個人単位で組織されている組合など、比較的小規模企業に属する労働者で組織されている組合の組合員が多く、かなりの比重となっています。製造業中、女子組合員数が男子組合員数を上回っている繊維工業、衣服その他繊維製品製造業では、とくに小規模企業（100人未満）における組合員数の率が高く、繊維工業では8.6%、衣服その他の繊維製品製造業では38.0%と全体の半を占めています。また食料品製造業では10.1%、化学工業4.7%、電気機械器具製造業3.0%、ゴム製品製造業2.4%となっています。なお「その他」が特に多いのは、衣服その他の繊維製品製造業と繊維工業です。

（注）10図において使用した1960年の企業規模別労働組合員数は（付表6）、1964年と比較するため、2企業以上の労働者で組織する組合について、それを構成する各企業毎の組合員数を、その組合員が所属する企業の常用労働者規模にしたがつて分類し、これを1企業に属する労働者のみで組織する組合による企業規模別組合員数にそれぞれ加算したものです。したがって、13図において「その他」の項から、2企業以上の労働者で組織された組合など、比較的小規模企業に属する労働者の組織をみるために使った数字（表11、12）とはちがっています。

表10 女子雇用者数が比較的多い産業における企業規模別組合員数

表11 製造業中女子組合員数の割合が比較的高い産業における企業規模別組合員数参照

付 表

表1 年次別、男女別労働組合推定組織率

(1948年～1960年)

性別	年次	組合員数	雇用者数	推定組織率
女	1948年	151万人	330万人	45.7%
	1949	152	296	51.0
	1950	130	344	37.9
	1951	135	362	37.4
	1952	132	405 (42.5%)	32.6
	1953	136	406	33.5
	1954	138	447	30.9
	1955	147	479	30.8
	1956	154	534	28.7
	1957	163	545	30.0
	1958	169	611	27.7
	1959	177	630	28.1
	1960	194	674	28.0
2362		217	727 (70.2%)	29.9
男	1948	503	929	54.1
	1949	513	894	57.3
	1950	447	910	49.1
	1951	433	974	44.5
	1952	440	1,017	43.2
	1953	448	1,023	43.8
	1954	460	1,064	43.3
	1955	471	1,087	43.3
	1956	482	1,219	39.5
	1957	497	1,283	38.8
	1958	519	1,346	38.6
	1959	531	1,424	37.3
	1960	557	1,510	36.9
		692	1,335	

- 出 (1) 組合員数—労働省、労働組合基本調査
 (2) 雇用者数—総理府統計局、労働力調査
 (3) 推定組織率—雇用者数に対する組合員数の割合

表2 産業別、男女別労働組合推定組織率
(1960年6月)

性別	産 業 別	組 合 員 数	雇 用 者 数	推定組織率
女	全 産 業	1,944,602人	694万人	28.0%
	農 林 業	11,826	44	2.7
	漁 業、水産養殖業	1,224	2*	6.1
	鉱 業	21,216	4*	53.0
	建 設 業	122,593	24	51.1
	製 造 業	777,611	252	30.9
	卸売小売、金融保険、不動産業	251,054	145	17.3
	運輸通信、電気ガス水道業	222,070	29	76.6
	サ ー ビ ス 業	359,459	173	20.8
	公 務	171,875	21	81.8
	分類不能の産業	5,674	0*	—
男	全 産 業	5,571,714	1,510	36.9
	農 林 業	75,848	41	18.5
	漁 業、水産養殖業	46,629	15	31.1
	鉱 業	321,258	42	76.5
	建 設 業	355,117	135	26.3
	製 造 業	1,766,138	528	33.4
	卸売小売、金融保険、不動産業	346,761	247	14.0
	運輸通信、電気ガス水道業	1,420,348	206	69.9
	サ ー ビ ス 業	648,681	191	83.7
	公 務	556,501	106	55.3
	分類不能の産業	9,436	1*	9.4

- 注 (1) 組合員数—労働省、労働組合基本調査
 (2) 雇用者数—総理府統計局、労働力調査
 (3) 推定組織率—雇用者に対する組合員の割合
 (4) ※は誤差率が大い

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数 (1)
(1960年6月)

産 業	組合数	組 合 員 数			
		総 数	女	男	総数に対する女子の割合
全 産 業	41,561	7,516,916	1,944,602	5,571,714	25.9
農 業	106	5,267	677	4,610	12.8
林 業、狩猟業	503	82,387	11,149	71,238	13.5
漁 業、水産養殖業	135	47,853	1,224	46,629	2.6
鉱 業	1,040	342,474	21,216	321,258	6.2
金 属 鉱 業	233	53,731	4,624	49,107	8.6
石 炭 鉱 業	555	265,433	14,719	250,715	5.5
石油、天然ガス鉱業	38	5,199	275	4,924	5.3
非 金 属 鉱 業	214	18,111	1,599	16,512	8.8
建 設 業	2,445	477,710	122,593	355,117	25.7
製 造 業	12,191	2,543,749	777,611	1,766,138	30.6
食 料 品 製 造 業	1,029	104,789	34,135	70,654	32.6
煙 草 製 造 業	125	27,263	14,235	13,028	52.2
織 造 業	1,651	455,232	327,445	127,787	71.9
衣服、その他の繊維製品製造業	171	22,088	16,063	6,035	72.7
木材、木製品製造業	856	41,705	9,193	32,512	22.0
家具、装飾品製造業	156	10,644	2,328	8,316	21.9
パルプ、紙、紙加工品製造業	435	82,105	16,644	65,461	20.3
出版、印刷、同関連産業	623	100,842	17,428	83,414	17.3

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数 (2)
(1960年6月)

産 業	組合数	組 合 員 数			
		総 数	女	男	総数に対 する女子 の割合
化 学 工 業	1,060	290,168	68,307	226,861	23.5
石油製品、石炭製品製 造業	105	18,744	2,272	16,472	12.1
ゴム製品製造業	189	66,868	29,087	37,781	43.5
皮革同製品製造業	61	7,041	1,679	5,362	23.8
窯業土石製品製造業	817	120,905	30,844	90,061	25.5
鉄 鋼 業	519	215,102	14,666	200,436	6.8
非鉄金属製造業	242	76,066	10,233	65,833	13.5
金属製品製造業	223	69,692	12,890	56,802	18.5
機械製造業 (電気機械器具を除く)	1,392	204,909	36,290	178,619	17.7
電気機械器具製造業	664	283,098	87,487	195,611	30.9
輸送用機械器具製造業	168	280,583	20,193	260,390	7.2
計量器、測定器、測程機 械、圧力機械、理化学機 械、光学機械、時計製造 業	269	64,280	21,766	42,514	33.9
武器製造業	2	642	367	285	57.3
その他の製造業	234	32,087	14,112	17,975	44.0
卸売業、小売業	1,854	203,314	50,505	152,809	24.8
金融、保険業	2,419	384,552	158,426	226,126	41.2
不動産業	109	9,949	2,063	7,886	20.6
運輸通信業	8,217	1,456,686	298,665	1,158,021	20.5
国鉄、鉄道業	2,144	372,651	6,279	366,372	1.7
民、公営鉄道業	281	178,681	25,807	152,874	14.5

表3 産業別単位労働組合数および男女別組合員数 (3)
(1960年6月)

産 業	組合数	組 合 員 数			
		総 数	女	男	総数に対 する女子 の割合
道路旅客運送業	1,343	174,836	40,638	134,198	23.2
道路貨物運送業、運輸 に附帯するサービス業	1,749	214,696	14,976	199,720	6.9
水 運 業	123	114,664	2,269	112,395	1.9
通 信 業	2,450	389,924	114,842	275,082	29.3
上記以外の郵便通信業	127	11,384	2,574	8,810	22.6
電気、ガス、水道業	985	185,582	18,405	172,177	9.9
電 気 業	692	135,163	8,968	126,195	6.6
ガ ス 業、水 道 業	293	50,419	4,437	45,982	8.8
サ ー ビ ス 業	6,621	1,003,140	359,459	643,681	35.8
保 理 業	230	23,605	1,612	21,993	6.8
医 療 保 険 業	1,144	107,026	68,694	38,332	64.2
教 育	2,898	708,959	269,825	439,134	38.1
在 日 外 国 公 務	46	32,113	2,616	29,497	8.1
上記以外のサービス業	2,805	167,036	46,712	120,324	27.9
公 務	4,848	758,376	171,875	586,501	22.7
国 家 事 務	2,210	159,200	28,968	130,232	18.2
地 方 事 務	2,638	599,176	142,907	456,269	23.8
分類不能の産業	93	16,107	5,674	10,433	35.0

労働省 労働組合基本調査

表1 都道府県別単位労働組合数および組合員数
(1950年6月)

都道府県名	組合数	総数	女	男
北海道	41,561	7,516,816人	1,944,602人	5,571,714人
青森県	8,648	430,651	71,966	358,685
岩手県	564	68,224	12,860	55,364
秋田県	534	65,061	13,674	51,387
山形県	479	92,093	22,774	69,319
福島県	682	87,232	17,824	69,408
茨城県	629	76,908	19,910	56,998
栃木県	741	120,670	29,682	91,218
群馬県	582	96,708	20,747	75,961
埼玉県	672	80,520	20,627	60,093
千葉県	822	94,679	27,096	67,583
東京都	866	154,934	40,111	94,823
新潟県	718	101,944	24,328	77,616
富山県	4,783	1,064,944	277,065	787,879
石川県	1,486	393,136	89,882	303,254
福井県	959	160,127	43,120	117,007
山梨県	500	92,145	29,585	62,560
長野県	540	77,577	28,894	48,683
岐阜県	447	59,956	22,689	37,266
静岡県	359	38,046	11,479	26,567
愛知県	1,603	153,463	44,566	108,897
三重県	535	122,201	34,570	87,631
滋賀県	990	187,671	51,062	136,609
京都府	1,646	418,702	137,730	280,972
大阪府	584	119,680	41,871	77,809
兵庫県	348	66,281	25,557	40,724
奈良県	928	165,146	68,198	96,948
和歌山県	2,928	649,160	193,893	455,267
徳島県	1,636	602,381	100,862	501,519
香川県	295	41,484	12,932	28,552
愛媛県	391	65,019	19,092	45,927
高知県	369	94,438	8,661	85,777
福岡県	568	46,728	12,453	34,275
佐賀県	681	114,347	31,856	82,491
熊本県	956	185,160	47,547	137,613
大分県	638	140,019	28,278	111,746
宮崎県	442	49,484	15,000	34,484
鹿児島県	393	54,758	15,273	39,485
沖縄県	355	90,876	23,277	67,599
計	1,957	8,424,218	2,179,328	6,244,890

(注) 組合数および組合員数の都道府県別合計は全国計と一致しない。これは2以上の都道府県に分布する組織で、本来、単一組織の本籍又は下部という関係になる組合であるが、関係都道府県毎に、そのいづれかの単位労働組合として調査されている組合があるため。これらの組合の取扱いについては、都道府県別ではないけれども単位労働組合として集計も含め、全国計ではそのうちでも下部組合とみなされる組合は除いているためである。

表5 産業別単位労働組合員数
(1950年6月)

産業	組合数	1,000人以上	500~999人	100~499人	50~99人	20~49人	10人未満
全産業	4,644,218	2,792,338	434,942	839,411	264,777	250,158	41,386
	(4,587,753)	(2,794,321)	(438,956)	(836,419)	(261,192)	(256,842)	(41,538)
農業	6,226	159	250	1,261	824	1,032	—
林業	9,366	514	33	73	70	8,894	—
漁業	47,637	6,033	704	1,685	3,884	30,353	—
鉱業	340,978	279,134	19,751	33,980	6,134	1,969	—
製造業	166,123	38,082	9,282	11,381	3,643	103,778	—
建設業	2,512,004	1,525,276	261,473	425,462	130,226	49,005	445
電気・ガス・水道業	195,914	107,249	19,697	49,644	18,725	5,407	—
運輸業	362,671	297,622	28,046	25,350	8,691	2,878	—
通信業	9,949	7,493	913	740	640	160	—
商業	645,531	313,303	75,373	134,295	59,965	15,049	59,537
サービス業	152,115	146,738	1,554	2,320	1,174	332	—
公務	192,863	64,453	17,910	52,797	36,157	22,151	—
分類不能の産業	2	—	601	446	277	—	1,306
	5,562	—	—	—	—	2,385	—

(注) ① () 内数字は、1954年調査と比較するため同年の調査対象から除外されている農林漁業および産業別調査を基礎から除いたものである。
② 民間企業のみを調査したものである。ただし在日外国企業を除く。
労働部、労働組合本部調査

表6 従業員規模別雇用者数組合員数および推定組織率

(1960年6月)

規 模	全 産 業			製 造 業		
	雇用者数	組合員数	組 織 率	雇用者数	組合員数	組 織 率
合 計	万人 1,768	万人 464	% 26.3	万人 726	万人 251	% 32.4
500人以上	467	323	69.1	263	179	70.6
100~499人	218	84	38.5	129	53	40.7
30~99人	299	27	8.9	155	15	9.7
29人以下	784	20	3.2	239	5	2.1

(注) 民間企業に属する組合についてはのみ集計したものである。

雇用者数は「労働力調査」1960年6月分従業員規模別雇用者数による。

合計のうちには不明も含まれている。

分 種 別 労 働 組 合 基 本 調 査

表7 都道府県別、組合形態別組合員数および組合員数

(1960年6月)

都 道 府 県	一 般 合 労		職 能 合 労		商 業 合 労		合 計	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総 計	92	20,306	34	12,046	296	50,904	472	83,296
北海道	4	820	9	419	6	668	19	1,407
青森県	3	879	—	—	—	—	3	879
岩手県	2	682	—	—	—	—	2	682
宮城県	2	780	—	—	—	—	2	780
秋田県	—	—	—	—	—	—	—	—
山形県	—	—	—	—	—	—	—	—
福島県	—	—	—	—	—	—	—	—
茨城県	—	—	—	—	—	—	—	—
栃木県	—	—	—	—	—	—	—	—
群馬県	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟県	—	—	—	—	—	—	—	—
富山県	—	—	—	—	—	—	—	—
石川県	—	—	—	—	—	—	—	—
福井県	—	—	—	—	—	—	—	—
山梨県	—	—	—	—	—	—	—	—
長野県	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県	—	—	—	—	—	—	—	—
三重県	—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県	—	—	—	—	—	—	—	—
京都府	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県	—	—	—	—	—	—	—	—
奈良県	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県	—	—	—	—	—	—	—	—
徳島県	—	—	—	—	—	—	—	—
香川県	—	—	—	—	—	—	—	—
愛媛県	—	—	—	—	—	—	—	—
高知県	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—
佐賀県	—	—	—	—	—	—	—	—
大分県	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿児島県	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—

労働組合

表8
産業別合同労組の産業別組合数
(1960年6月)

業	別	業	産	組合数
製	織	衣	食	296
造	織	服	料	6
	織	製	織	13
	織	木	織	6
	織	家	織	23
	織	出	織	5
	織	版	織	22
	織	化	織	11
	織	工	織	45
	織	業	織	10
	織	鉄	織	2
	織	金	織	25
	織	機	織	2
	織	電	織	41
	織	精	織	1
	織	そ	織	6
	織	の	織	3
	織	小	織	1
	織	險	織	2
	織	不	織	6
	織	通	織	1
	織	ス	織	20
	織	水	織	1
	織	ス	織	38

勞働省調

表9 職能別合同労組の
職能別組合数
(1960年6月)

[illegible]

勞働省調

表10 女子雇用者数の比較的多い産業における企業規模別組合員数
(1960年6月)

	総 数	500人以上	100~499人	30~99人	29人以下	その他
全 産 業 (比率)	4,644,218 (100.0)	3,141,920 (67.7)	794,247 (17.1)	238,079 (5.1)	48,709 (1.1)	421,263 (9.1)
製 造 業	2,508,944 (100.0)	1,736,208 (69.4)	512,426 (20.5)	133,969 (5.3)	20,861 (0.8)	100,483 (4.0)
卸売、小売業	195,561 (100.0)	126,927 (64.9)	49,127 (25.1)	13,499 (6.9)	4,118 (2.1)	1,890 (0.9)
金融、保険業	362,463 (100.0)	325,627 (89.8)	24,968 (6.9)	8,511 (2.3)	2,394 (0.7)	963 (0.3)
不 動 産 業	9,949 (100.0)	8,409 (84.5)	740 (7.4)	640 (6.4)	160 (1.6)	— —
サ ー ビ ス 業	193,100 (100.0)	81,751 (42.3)	51,478 (26.7)	34,761 (18.0)	13,540 (7.0)	11,570 (5.9)

(注) 民間企業の単位労働組合のみを対象として集計したものである。

「その他」は 2企業以上の労働者で組織された組合、および企業常用労働者数の不明なものについて集計したものである。

労働省、労働組合基本調査

表11 製造業中、女子組合員数の割合が比較的高い産業における
企業規模別労働組合員数の比率
(1960年6月)

	総数	500人 以上	100~ 499人	30~99人	29人以下	その他
	%	%	%	%	%	%
製 造 業	100.0	69.4	20.5	5.3	0.8	4.0
食 料 品 製 造 業	100.0	64.8	22.9	7.5	1.9	2.9
織 維 工 業	100.0	69.7	21.6	8.7	0.4	4.6
衣服その他の繊維製品製造業	100.0	31.5	40.5	12.3	1.6	14.1
化 学 工 業	100.0	81.8	13.4	2.6	0.3	1.9
ゴム製品製造業	100.0	78.9	18.6	2.3	0.1	—
電気機械器具製造業	100.0	82.4	14.6	2.7	0.2	0.1

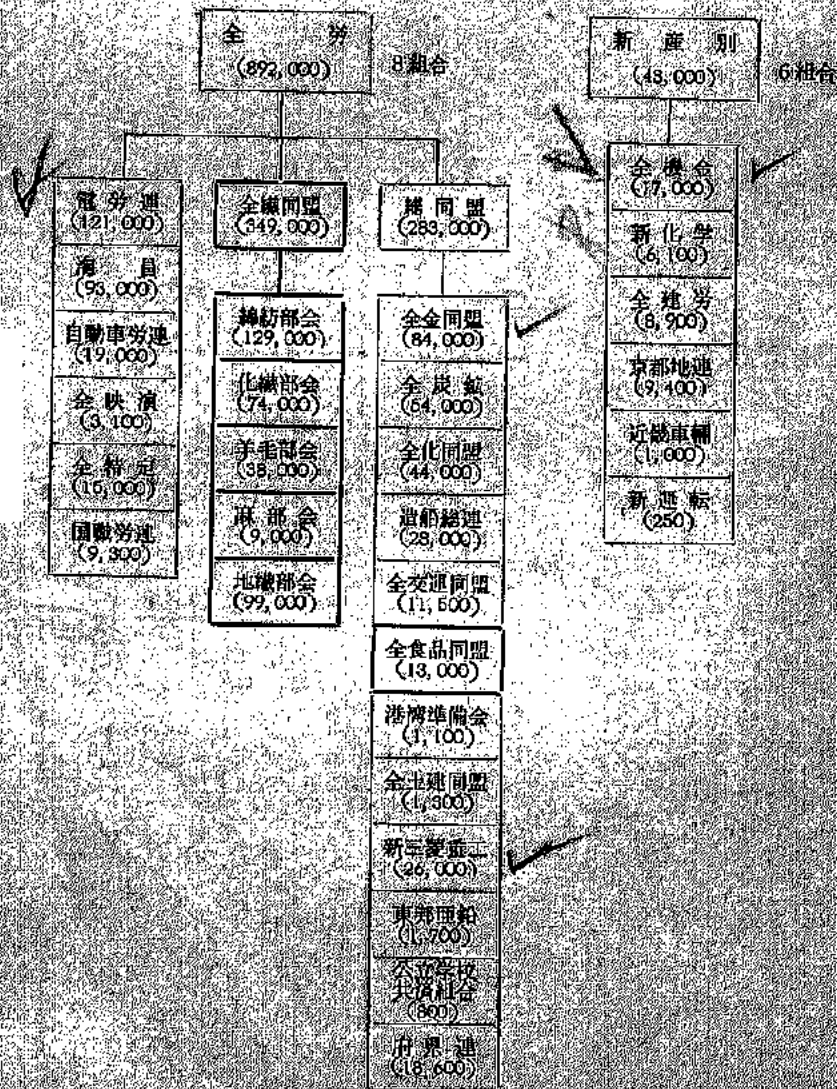
労働省、労働組合基本調査

附 錄

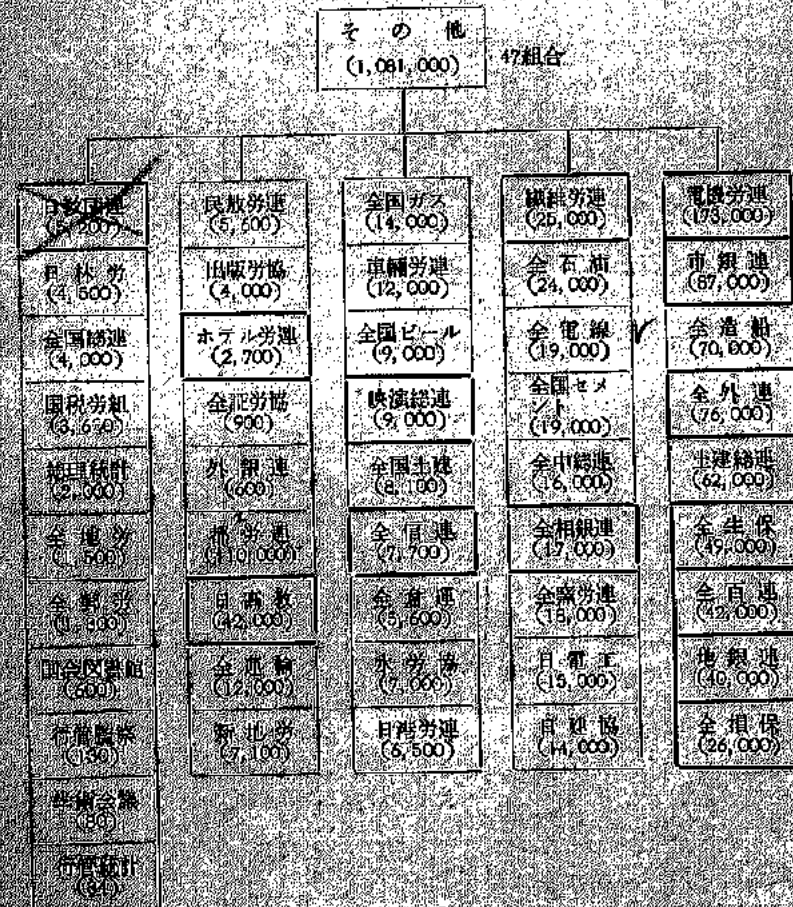
全國主要勞働組合系統表

總 評 (3,733,000) 58組合				
全厚生 (4,100)	全医勞 (25,000)	日教組 (597,000)	全自連 (19,000)	炭 勞 (192,000)
全電報 (2,600)	全建勞 (22,000)	自治勞 (545,000)	日教勞 (8,800)	私鉄結連 (166,000)
全調達 (2,500)	全司法 (17,000)	國 勞 (344,000)	全海連 (6,100)	鉄鋼勞連 (132,000)
全海事 (2,400)	全勞働 (16,000)	全 運 (214,000)	國際電報 (3,000)	合化勞連 (12,500)
大國職組 (1,800)	全水連 (17,000)	全電通 (171,000)	電 産 (2,000)	全國金鋼 (125,000)
全造船 (1,600)	全商工 (8,900)	全林野 (73,000)	全日自勞 (175,000)	全 鉄 (71,000)
全交部 (1,700)	全開発 (8,500)	全農林 (56,000)	全國一般 (42,000)	全日通 (55,000)
労働 外専元 (1,300)	全印刷 (7,300)	全駐勞 (42,000)	全自交 (25,000)	化学同盟 (58,000)
会演勞 (1,100)	全法務 (6,000)	都市交通 (55,000)	全印鐵連 (19,000)	紙工勞連 (53,000)
恩給局 (550)	全税関 (5,800)	動力車 (53,000)	全日赤 (6,000)	新聞勞連 (34,000)
棉企勞 (270)	全財務 (5,600)	全軍州 (40,000)	電 済 勞 (5,600)	全港灣 (19,000)
人事院 (250)	全港連 (4,300)	全國税 (21,000)		

全国主要労働組合系統表



全国主要労働組合系統表



出 1) () 内数字は組合員数

2) 比較的数字組合員数の多いもの

3) 組合員数は1960年6月大労働組合調査による。第9図の増大し総局制と一致しないのは、調査方法および調査時点がらみからである。

全国主要労働組合婦人部、青年婦人対策部名簿一覧

1961年7月30日現在

組 合 名	略 称	所 在 地	電 話	婦人対策機関 部長又は代表者
日本労働組合総評議会	総 評	港区芝公園8号地2	(841) 8115 〜9	婦人対策部 山本 武子
日本炭鉱労働組合	炭 労	新宿区市ケ谷町田町2	(341) 9171	組織対策部 相沢 秀雄
日本私鉄労働組合総連合	私 鉄 連 合	港区芝高輪南町30	(441) 1838 8528	青婦対策部 神尾 久雄
日本鉄鋼産業労働組合連合	鉄 鋼 連 合	港区麻布森元町1の9	(481) 1708 1278	青年婦人対策部 森本 守規
全日通労働組合	全日通	千代田区三軒町1	(581) 2261 〜4	婦人部 大野 はる
合成化学産業労働組合連合	合 化 連 合	港区本芝8の20	(451) 5700 8730	組織部青婦担当 山口 敏之助
全国金属労働組合	全 金 属	渋谷区桜ヶ丘14	(461) 4800 2343	青婦対策部 平沢 栄一
化学産業労働組合同盟	化 学 同 盟	豊島区高田本町2の25	(971) 3619	青年婦人部 佐藤 彰
日本教職員組合	日教組	千代田区神田一ツ橋 教育会館内	(331) 8101 7458	婦人部 木村 俊子
国鉄労働組合	国 労	千代田区丸の内2の1 国鉄労働会館内	(231) 0029	婦人部 野田 政子
全日本自治団体労働組合	自治労	千代田区六番町1番地 自治会館内	(331) 8248	婦人部 石田 栄子
全通信従業員組合	全 通	新宿区信濃町31西谷 郵便局内	(351) 2131 〜24	婦人部 秋山 英子
全国電気通信労働組合	全電通	千代田区神田駿河台 8の6全電通会館内	(291) 2941 〜30	組織部(婦人対策)北見 孝恵
全専売労働組合	全専売	品川区大井立会町568	(491) 6610 7921	婦人部 清水 千鶴子
日本都市交通労働組合連合	都 市 交 通	港区麻布一本松町2	(451) 5458	青年婦人対策部 堀田 雅志

全日本赤十字労働組合連合	全日赤	目黒区下目黒3の658	(713) 8618	婦人部 風 晴 信
全日本国立医療労働組合	全医労	中野区新井町514	(386) 0526	婦人部 永沼 幸子
全日本自由労働組合	全自 労	新宿区下落合4の5160	(981) 7336	婦人部 大道 俊
全国印刷出版産業労働組合総連合	全 印 連 合	文京区久堅町108 共同印刷内	(921) 1111 〜9	青婦対策部 市川 敏
全日本労働組合会連	全 会 連	港区麻布市兵衛町2 の4海員組合内	(481) 4161 〜3	青婦対策委員会 平井 脩博
日本労働組合総同盟	総同盟	港区芝三田四国町2 の6	(451) 8585	青年婦人対策部 佐藤 伝
全国石炭鉱業労働組合連合	全炭鉱	"	(451) 0405	青婦対策部 森 誠
全国造船労働組合総連合	造 船 連 合	"	(451) 8585	青婦対策部 高野 健一
全国化学労働組合同盟	全 化 同 盟	"	(451) 5765	青婦対策部 油田 志津雄
全国繊維産業労働組合同盟	全 繊 同 盟	4代目三軒町47 全繊同会館内	(451) 5205 8/5796	教宣部 平井 脩博
その他			(381) 2461 〜6	
全国電力労働組合連合	電労連	港区芝三田4の7	(451) 8671	組織部 古川 直和
全日本電機機器労働組合連合	電 機 連 合	品川区大井鈴ヶ森 2257	(761) 4884	青婦対策部 東宮 孝
市中銀行従業員組合連合	市銀連	中央区日本橋3の6	(271) 6931 6932	青婦対策部 田島 恵三
全日本造船労働組合	全造船	渋谷区原宿3の298	(401) 3264 4677	青年婦人対策部 岡田 礼治
日本繊維産業労働組合連合	繊 維 連 合	中央区京橋3の2片倉 ビル内	(281) 4806	婦人対策部 吉田 正久子
全国生命保険労働組合連合	全生保	中央区日本橋兜町3の6	(671) 5551	婦人部 富張 初枝
全日本百貨店労働組合連合	全百貨	台東区下車坂町9	(841) 1078	婦人部 三重野 正明

